

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	T h e G l o b a l L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 3 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 2 期
会計期間	自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 3 月31日	自平成24年 7 月 1 日 至平成25年 3 月31日	自平成23年 7 月 1 日 至平成24年 6 月30日
売上高（千円）	16,532,195	13,542,885	29,665,198
経常利益（千円）	1,231,763	142,749	2,616,610
四半期（当期）純利益（千円）	700,316	6,304	1,497,837
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	704,756	20,522	1,497,124
純資産額（千円）	3,644,141	4,456,879	4,446,470
総資産額（千円）	18,177,359	23,547,993	19,045,746
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	55.68	0.49	119.10
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	53.28	0.46	113.91
自己資本比率（％）	19.7	18.6	22.9

回次	第 2 期 第 3 四半期連結 会計期間	第 3 期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1 月 1 日 至平成24年 3 月31日	自平成25年 1 月 1 日 至平成25年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額（ ）（円）	47.58	13.76

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成24年10月、ニュージーランドにおいて事業展開準備のために、Global Real Management (Singapore)Pte,Ltd. の連結子会社としてGlobal Real Development (NZ) Limitedを設立し、連結子会社としております。この結果、平成25年 3 月31日現在では当社グループは、当社、連結子会社 6 社、持分法適用会社 2 社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に誕生した新政権の経済政策「アベノミクス」によるデフレ脱却への期待感から円安・株高が進行し、輸出環境の改善や経済対策、金融政策を期待した動きが各種経済指標に表れ始め、消費マインドの改善による本格的な経済成長への期待が高まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置、住宅ローン控除等の政府による住宅取得支援政策の効果により平成24年の新設住宅着工戸数が88万戸（対前年比5.8%増）と3年連続で増加し、平成25年3月の株式会社不動産経済研究所調査による首都圏新築分譲マンションの契約率は82.1%と好不調の目安となる70%を大きく上回り堅調に推移しておりますが、建築費の高騰や消費税増税の影響等、先行きについては慎重な対応が必要になると考えております。

このような環境下、当社グループにおきましては、変化する顧客ニーズに柔軟に対応し、デザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。本連結会計年度引渡予定に対する販売進捗につきましては、マンション事業98.2%、戸建事業73.2%、販売代理事業99.1%と進捗しており、また年明け以降については、モデルルーム等への集客が増えており、プロジェクト利益率においても改善され、順調に進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,542百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益は624百万円（前年同四半期比57.1%減）、経常利益は142百万円（前年同四半期比88.4%減）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比99.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔マンション事業〕

マンション事業におきましては、「ウィルローズ日本橋レジデンス」、「ウィルローズ元浅草」、「ウィルローズ蔵前リバーサイド」、「ウィルローズつつじヶ丘」、「ウィルローズ八丁堀レジデンス」等、合計157戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,726百万円（前年同四半期比37.8%減）、営業利益は869百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

〔戸建事業〕

戸建事業におきましては、「杉並区久我山プロジェクト」、「板橋区成増3期プロジェクト」、「所沢市星の宮プロジェクト」、「入間市東藤沢プロジェクト」、「横浜市南区大岡プロジェクト」、「鶴見区尻手プロジェクト」、「平塚市老松町プロジェクト」等、合計146戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,321百万円（前年同四半期比49.9%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

〔販売代理事業〕

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部で11物件198戸、東京都下で2物件109戸、神奈川県で1物件11戸、合計14物件318戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552百万円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業利益291百万円）となりました。

〔建物管理事業〕

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は176百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期比141.8%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は81百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加し、23,547百万円となりました。負債については前連結会計年度末から4,491百万円増加し、19,091百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から10百万円増加し、4,456百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が1,541百万円減少したこと、有形固定資産が997百万円減少したこと、及び仕掛販売用不動産が6,614百万円増加したこと、前払費用が333百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が5,820百万円増加したこと、買掛金が113百万円減少したこと、未払消費税等が124百万円減少したこと、未払法人税等が988百万円減少したこと、及び前受金が182百万円増加したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、平成24年９月５日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年９月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行したことにより、資本金が85百万円及び資本準備金が85百万円増加したことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				売却時期
				建物及び 構築物 （千円）	その他 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
株式会社 グローバル・ エルシード	目黒VERSE （東京都目黒区）	その他事業	賃貸用 不動産	419,390	-	528,195 (247.87)	947,585	平成25年２月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第3四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,021,000	13,021,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,021,000	13,021,000	-	-

(注)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年11月7日に上場廃止の申請を行い、同年12月22日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	13,021,000	-	374,694	-	261,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,020,600	130,206	-
単元未満株式（自己株式等）	普通株式 76	-	-
単元未満株式（その他）	普通株式 324	-	-
発行済株式総数	13,021,000	-	-
総株主の議決権	-	130,206	-

【自己株式等】

平成24年 8 月 2 日付で自己株式76株を取得したことにより、当第 3 四半期会計期間末日現在の自己株式の数は76株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,696	1,410,962
売掛金	51,154	57,272
完成工事未収入金	20,638	6,963
販売用不動産	1,699,115	1,630,539
仕掛販売用不動産	11,118,634	17,733,326
前払費用	639,848	973,635
繰延税金資産	103,317	103,430
その他	561,143	644,568
流動資産合計	17,146,549	22,560,700
固定資産		
有形固定資産	1,568,016	570,655
無形固定資産	14,842	19,097
投資その他の資産		
投資有価証券	54,485	62,946
破産更生債権等	-	134,000
その他	261,852	334,593
貸倒引当金	-	134,000
投資その他の資産合計	316,338	397,540
固定資産合計	1,899,196	987,293
資産合計	19,045,746	23,547,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,215,611	1,101,935
短期借入金	2,372,630	2,733,700
1年内償還予定の社債	-	575,000
1年内返済予定の長期借入金	4,673,092	6,935,986
未払金	313,922	154,570
未払法人税等	1,037,029	48,891
未払消費税等	133,530	8,827
繰延税金負債	-	8,731
前受金	698,471	881,201
賞与引当金	12,343	49,714
その他	248,879	86,636
流動負債合計	10,705,510	12,585,194
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	3,870,666	6,092,445
その他	23,098	13,474
固定負債合計	3,893,764	6,505,919
負債合計	14,599,275	19,091,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,797	374,694
資本剰余金	1,235,026	1,320,924
利益剰余金	2,851,186	2,672,163
自己株式	-	33
株主資本合計	4,375,010	4,367,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	7,654
為替換算調整勘定	10,070	3,072
その他の包括利益累計額合計	9,636	4,581
新株予約権	81,096	84,549
純資産合計	4,446,470	4,456,879
負債純資産合計	19,045,746	23,547,993

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	16,532,195	13,542,885
売上原価	12,653,800	10,715,191
売上総利益	3,878,395	2,827,694
販売費及び一般管理費	2,424,786	2,203,493
営業利益	1,453,608	624,201
営業外収益		
受取利息	564	2,442
受取手数料	9,250	18,125
解約精算金	12,828	12,094
消費税等調整差額	8,966	-
為替差益	658	11,106
その他	13,065	5,316
営業外収益合計	45,334	49,085
営業外費用		
支払利息	219,891	256,026
持分法による投資損失	893	5,126
支払手数料	46,122	96,146
株式公開費用	-	22,289
貸倒引当金繰入額	-	134,000
その他	272	16,947
営業外費用合計	267,180	530,537
経常利益	1,231,763	142,749
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産除却損	-	185
固定資産売却損	-	5,405
投資有価証券売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	450
特別損失合計	-	6,042
税金等調整前四半期純利益	1,231,763	136,873
法人税、住民税及び事業税	521,525	125,578
法人税等調整額	9,921	4,991
法人税等合計	531,446	130,569
少数株主損益調整前四半期純利益	700,316	6,304
四半期純利益	700,316	6,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,316	6,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,261	7,220
為替換算調整勘定	178	6,997
その他の包括利益合計	4,439	14,218
四半期包括利益	704,756	20,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,756	20,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるGlobal Real Management (Singapore) Pte. Ltd.がGlobal Real Development (NZ) Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	50,334千円	60,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	62,884	5	平成23年6月30日	平成23年9月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	188,652	15	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が85,897千円、資本準備金が85,897千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が374,694千円、資本準備金が261,494千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,415,638	3,548,897	363,756	113,097	16,441,390	90,805	16,532,195	-	16,532,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	495,145	2,585	497,730	-	497,730	497,730	-
計	12,415,638	3,548,897	858,901	115,683	16,939,120	90,805	17,029,926	497,730	16,532,195
セグメント利益	1,225,918	237,297	291,703	11,379	1,766,298	41,142	1,807,440	353,831	1,453,608

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 353,831千円には、未実現利益の調整額等3,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 357,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,726,523	5,321,561	238,667	174,234	13,460,986	81,898	13,542,885	-	13,542,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	313,457	2,418	315,875	-	315,875	315,875	-
計	7,726,523	5,321,561	552,125	176,652	13,776,862	81,898	13,858,761	315,875	13,542,885
セグメント利益 又は損失()	869,449	151,679	70,888	27,516	977,757	60,997	1,038,754	414,553	624,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 414,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円68銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	700,316	6,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	700,316	6,304
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,800	12,904,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円28銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	566,159	718,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月14日

株式会社 THEグローバル社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。